

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 日本航空株式会社
 コード番号 9201 URL <http://www.jal.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 康次郎 TEL 03 (5460) 3068
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	294,103	2.6	22,078	△29.8	19,699	△35.9	18,337	△31.9
25年3月期第1四半期	286,740	12.5	31,434	83.1	30,738	93.2	26,939	111.2

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 19,893百万円 (35.7%) 25年3月期第1四半期 14,661百万円 (99.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	101.14	—
25年3月期第1四半期	148.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	1,223,711	568,769	45.1	3,041.51
25年3月期	1,216,612	583,189	46.4	3,116.30

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 551,486百万円 25年3月期 565,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	190.00	190.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,272,000	2.7	140,000	△28.3	127,000	△31.7	118,000	△31.3	650.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	181,352,000株	25年3月期	181,352,000株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	31,990株	25年3月期	31,950株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	181,320,040株	25年3月期1Q	181,352,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は平成25年7月31日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)(以下、「当第1四半期」)におけるわが国経済は、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復の動きが見られた一方で、海外景気の下振れにより、国内景気が下押しされる傾向が見られました。当社はこのような経済状況のもと、平成25年4月30日に発表しましたJALグループ中期経営計画ローリングプラン2013で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤とした上で、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。平成25年1月に発生し多大なご迷惑とご不便をおかけしたボーイング787型機の運航見合わせにつきましても、安全性確保のために必要な対応を終え、平成25年6月1日より同型機の運航を再開いたしました。

以上の結果、当第1四半期における営業収益は2,941億円(前年同期比2.6%増加)、営業費用は2,720億円(前年同期比6.5%増加)となり、営業利益は220億円(前年同期比29.8%減少)、経常利益は196億円(前年同期比35.9%減少)、四半期純利益は183億円(前年同期比31.9%減少)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する航空運送事業セグメントに含める会社を変更しており、当第1四半期の比較・分析は変更後の区分に基づいております。変更の詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「II 3. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

<航空運送事業セグメント>

当第1四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は2,629億円(前年同期比1.5%増加)、営業利益は184億円(前年同期比34.8%減少)となりました。(営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。)

詳細は以下のとおりであります。

①国際線

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	95,934	98,952	103.1%
有償旅客数 (人)	1,803,721	1,781,552	98.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	7,961,416	8,180,632	102.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	10,853,720	11,260,495	103.7%
有償座席利用率 (%)	73.4	72.6	△0.7
貨物収入 (百万円)	13,058	12,864	98.5%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	335,623	354,000	105.5%

国際線旅客においては、ボーイング787型機の運航再開に伴いネットワークの拡大を図るとともに、新シートの導入促進による商品・サービスの向上に努めました。

路線運営面では、平成25年6月1日より一部減便していた成田＝ボストン線、成田＝サンディエゴ線をボーイング787型機によるデイリー運航とするとともに、羽田＝北京線、成田/羽田＝シンガポール線を同型機による運航へ機材変更しました。開設を延期していた成田＝ヘルシンキ線については、デイリー運航にて平成25年7月1日より開設しております。また、需要変動に柔軟に対応するため、成田＝北京線を一時的に減便し収支改善を図った一方で、需要の旺盛な成田＝ホノルル線（JL782/JL781便）を平成25年6月1日より大型化しました。

運賃面では、特に4月などの低需要期対策として事前に各路線へ積極的に期間限定運賃を設定し、需要喚起を図りました。特に、平成24年12月に路線開設したサンディエゴ線では、同路線限定のスペシャル運賃を設定し、ビジネス需要獲得に加え、観光需要喚起を図りました。

商品面では、「1クラス上の最高品質」をテーマに掲げ、全クラスで居住性・機能性を大きく進化させたボーイング777-300ER型機『SKY SUITE 777（スカイスイート777）』を、既に導入済みの成田＝ロンドン線に加え、成田＝ニューヨーク線に導入いたしました。なかでもビジネスクラスシート「スカイスイート」はSKYTRAX社が運営する2013年「ワールド・エアライン・アワード」において、全世界の航空会社のビジネスクラスシートの中で最も優れていると評価され、「ベスト・ビジネスクラス・エアラインシート」賞を日本の航空会社として初めて受賞いたしました。また、ボーイング767-300ER型機においても全クラスで居住性・機能性を大きく進化させた客室仕様を平成25年5月30日に発表し、『SKY SUITE 767（スカイスイート767）』の機材名称で平成25年下期以降に順次導入する予定です。加えて、これまで多くのお客さまからご要望をいただいておりますホノルル線のビジネスクラスにおいて、シェルフラットシートを装着したボーイング777-200ER型機を、成田＝ホノルル線（JL782/JL781便）に平成25年6月1日より導入開始し、関西＝ホノルル線、名古屋＝ホノルル線へも順次導入する予定です。機内インターネット『JAL SKY Wi-Fi』においては、既にサービス実施中のニューヨーク・シカゴ・ロサンゼルス・ジャカルタ線に加え、ロンドン・フランクフルト線に導入いたしました。平成25年8月中旬にはパリ線にもサービスを拡大する予定です。機内食では、人気の「AIRシリーズ」の第9弾として、熊本県の人気キャラクター「くまモン」とのコラボレーションにより、熊本県で親しまれている「太平燕(タイピーエン)」を『AIRくまモン』としてご提供いたしました。

以上の結果、ボーイング787型機の運航見合わせによる影響、韓国・中国の需要低迷等があったものの、当第1四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比3.7%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比2.8%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は72.6%（前年同期比0.7ポイント減少）、国際旅客収入は989億円（前年同期比3.1%増加）となりました。

国際線貨物においては、ボーイング787型機運航見合わせによる供給減少や日本発総需要の低迷が続く中、販売部門による積極的な営業活動やレベニューマネジメントの強化による旅客便スペースの有効活用によって収入の極大化を図りました。商品面では高度な温度管理で医薬品等を輸送するサービス『J SOLUTIONS PHARMA』の販売を強化し実績を伸ばすとともに、羽田空港をハブとした内陸接続サービス『J LINK』を展開し生鮮品などの誘致に努めました。輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比5.5%の増加となり、収入については競争の激化等により前年同期比1.5%減少の128億円となりました。

②国内線

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	108,278	108,806	100.5%
有償旅客数 (人)	7,112,273	7,360,454	103.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	5,425,146	5,531,314	102.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	9,097,371	9,444,591	103.8%
有償座席利用率 (%)	59.6	58.6	△1.1
貨物収入 (百万円)	6,059	6,094	100.6%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	86,187	87,554	101.6%

国内線旅客においては、需給適合による収益性の向上を図るとともに、需要喚起策を実施しました。

路線運営面では、羽田・伊丹空港の発着枠拡大に伴い、大幅な国内線ネットワークの拡充を図りました。羽田空港の発着路線では増便を実施するとともに、国際線との乗り継ぎ便として羽田＝中部線を新規開設しました。伊丹空港の発着路線では伊丹＝松山線、伊丹＝函館線、伊丹＝三沢線の定期路線を再開したほか、16路線で計18便の増便を行いました。

空港サービス面では、伊丹・関西・広島・松山・熊本・鹿児島空港のラウンジにおいて、新しくデザインしたJALオリジナルソファの配備や電源（コンセント）の大幅な追加配備を行うなど、快適性・利便性の向上に向けたリニューアルを実施し、ラウンジサービスのさらなる品質向上に努めました。

営業面では、開園以来オフィシャルスポンサーを務める東京ディズニーリゾート®30周年を記念したタイアップ企画の展開などにより、観光需要の喚起に努めました。また、ディズニーのキャラクターをモチーフとした特別塗装機「JALハピネスエクスプレス」を6機（ボーイング777-200型機2機、ボーイング737-800型機4機）就航させ、多くのお客さまにご利用いただきました。

以上の結果、当第1四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比3.8%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比2.0%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は58.6%（前年同期比1.1ポイント減少）、国内旅客収入は1,088億円（前年同期比0.5%増加）となりました。

国内線貨物においては主要路線の一部機材小型化や北海道地区の天候不順による生鮮品の出荷減などの影響がありました。顧客との関係強化や新規貨物の誘致等によって収入極大化に努めました。輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比1.6%の増加となり、収入については前年同期比0.6%増加の60億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりであります。

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	構成比 (%)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	95,934	37.0	98,952	37.6	103.1
貨物収入 (百万円)	13,058	5.0	12,864	4.9	98.5
郵便収入 (百万円)	1,431	0.6	1,971	0.8	137.8
手荷物収入 (百万円)	120	0.0	148	0.1	123.2
小計 (百万円)	110,545	42.7	113,937	43.3	103.1
国内線					
旅客収入 (百万円)	108,278	41.8	108,806	41.4	100.5
貨物収入 (百万円)	6,059	2.3	6,094	2.3	100.6
郵便収入 (百万円)	786	0.3	815	0.3	103.7
手荷物収入 (百万円)	61	0.0	57	0.0	94.0
小計 (百万円)	115,185	44.4	115,773	44.0	100.5
国際線・国内線合計 (百万円)	225,730	87.1	229,711	87.4	101.8
その他の収入 (百万円)	33,411	12.9	33,203	12.6	99.4
合計 (百万円)	259,142	100.0	262,914	100.0	101.5

- (注) 1. 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。
2. 当第1四半期連結会計期間より、航空運送事業セグメントの区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間につきましても、変更後の区分に基づき作成しております。変更の詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「II 3. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。
3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「その他航空運送収益」と「付帯事業収入」は、当第1四半期連結会計期間より「その他の収入」に一括掲記しております。

連結輸送実績

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	1,803,721	1,781,552	98.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	7,961,416	8,180,632	102.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	10,853,720	11,260,495	103.7%
有償座席利用率 (%)	73.4	72.6	△0.7
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	335,623	354,000	105.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	40,332	48,338	119.8%
国内線			
有償旅客数 (人)	7,112,273	7,360,454	103.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	5,425,146	5,531,314	102.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	9,097,371	9,444,591	103.8%
有償座席利用率 (%)	59.6	58.6	△1.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	86,187	87,554	101.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	5,212	5,650	108.4%
合計			
有償旅客数 (人)	8,915,994	9,142,006	102.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	13,386,562	13,711,946	102.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	19,951,091	20,705,086	103.8%
有償座席利用率 (%)	67.1	66.2	△0.9
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	421,810	441,554	104.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	45,545	53,989	118.5%

- (注) 1. 旅客キロは各区间有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区间有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区间輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

その他の事業においては、グループ企業価値の最大化を図り、利益率向上に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックでは、需要動向にあわせた期中追加商品と「JALダイナミックパッケージ」のタイムリーな展開により増収を図るとともに、各種費用の効率化に努めました。海外旅行の取扱人数は、ハワイ方面の競争激化や中国・韓国・台湾・香港方面での需要の減退により、前年同期を11.1%下回る6万6千人となりました。国内旅行の取扱人数は、東京ディズニーリゾート®30周年の効果による関東方面への需要増加やWEB販売である「JALダイナミックパッケージ」の好調により、全体では前年同期を7.4%上回る48万8千人となりました。結果として、営業収益（連結消去前）は360億円（前年同期比1.6%増加）となりました。

株式会社ジャルカードは、カード発行30周年を記念した「JALカード発行30周年記念入会キャンペーン！」や「JALアメリカン・エクスプレス®・カード誕生記念入会キャンペーン」といった入会キャンペーンの実施、学生向けカードである「JALカードnavi」のサービスを拡充する等、会員獲得活動に注力した結果、会員数は平成25年3月末より約3万人増の279万人となりました。また、マイルが2倍たまる特約店の新規開拓等、カード利用促進につながる施策にも積極的に取り組み、取扱高も堅調な伸びを示したことから、営業収益（連結消去前）は46億円（前年同期比5.5%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権の増加を主因として、前連結会計年度末比70億円増加し、1兆2,237億円となりました。

負債は、前受金の増加により、前連結会計年度末比215億円増加の6,549億円となりました。

純資産は、四半期純利益を計上する一方、配当金の支払いにより前連結会計年度末比144億円減少し、5,687億円となりました。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益209億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は584億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出の一方で、定期預金の満期払戻しによる収入を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は208億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済や配当金の支払いを行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は、△416億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比370億円増の1,365億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年4月30日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、平成26年3月期の配当金予想につきましては、業績見通しがより明らかになった段階で随時開示する予定です。今後の配当性向としては、連結当期純利益の20%程度を株主の皆様への配当に充てる意向です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,986	340,413
受取手形及び営業未収入金	121,058	130,408
有価証券	7	7
貯蔵品	22,277	22,327
その他	60,782	67,342
貸倒引当金	△764	△970
流動資産合計	551,348	559,529
固定資産		
有形固定資産		
航空機（純額）	385,267	390,132
その他（純額）	119,170	111,510
有形固定資産合計	504,438	501,643
無形固定資産	44,219	45,846
投資その他の資産	116,606	116,692
固定資産合計	665,263	664,182
資産合計	1,216,612	1,223,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	135,830	131,087
短期借入金	828	274
1年内返済予定の長期借入金	9,767	9,820
リース債務	35,801	35,856
割賦未払金	240	220
引当金	1,184	1,050
その他	129,500	168,830
流動負債合計	313,154	347,140
固定負債		
長期借入金	34,517	34,433
リース債務	77,592	67,317
長期割賦未払金	1,396	1,354
退職給付引当金	154,483	154,704
その他の引当金	6,466	6,463
その他	45,812	43,528
固定負債合計	320,269	307,802
負債合計	633,423	654,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,043	183,043
利益剰余金	198,196	184,154
自己株式	△122	△122
株主資本合計	562,469	548,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,353	3,292
繰延ヘッジ損益	6,603	5,677
為替換算調整勘定	△6,378	△5,910
その他の包括利益累計額合計	2,578	3,059
少数株主持分	18,141	17,282
純資産合計	583,189	568,769
負債純資産合計	1,216,612	1,223,711

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	286,740	294,103
事業費	217,217	232,135
営業総利益	69,522	61,967
販売費及び一般管理費	38,088	39,889
営業利益	31,434	22,078
営業外収益		
受取利息及び配当金	346	478
その他	1,355	833
営業外収益合計	1,701	1,312
営業外費用		
支払利息	854	566
航空機材処分損	576	876
その他	966	2,248
営業外費用合計	2,397	3,691
経常利益	30,738	19,699
特別利益		
受取補償金	951	1,206
独禁法関連引当金戻入額	306	—
その他	222	209
特別利益合計	1,479	1,415
特別損失		
固定資産処分損	79	112
投資有価証券評価損	1	45
退職給付会計に係る原則法変更時差異	1,516	—
その他	216	37
特別損失合計	1,814	195
税金等調整前四半期純利益	30,403	20,919
法人税等	2,552	1,635
少数株主損益調整前四半期純利益	27,851	19,284
少数株主利益	911	946
四半期純利益	26,939	18,337
少数株主利益	911	946
少数株主損益調整前四半期純利益	27,851	19,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△825	922
繰延ヘッジ損益	△12,492	△929
為替換算調整勘定	158	604
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	11
その他の包括利益合計	△13,189	608
四半期包括利益	14,661	19,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,779	18,818
少数株主に係る四半期包括利益	882	1,074

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	66,651	58,427
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,515	20,860
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,355	△41,667
IV. 現金及び現金同等物の四半期末残高	140,545	136,504
※1 うち、減価償却費	20,112	19,682

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	294,343百万円	340,413百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△153,813	△203,909
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	14	—
現金及び現金同等物	140,545	136,504

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	231,853	54,887	286,740	-	286,740
② セグメント間の内部売上高又は振替高	27,289	7,678	34,968	△34,968	-
計	259,142	62,566	321,708	△34,968	286,740
セグメント利益	28,318	3,400	31,719	△285	31,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アクセス国際ネットワークの株式を追加取得しました。当該事象により、「その他」の区分におけるのれんが1,623百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	236,665	57,437	294,103	-	294,103
② セグメント間の内部売上高又は振替高	26,248	7,376	33,625	△33,625	-
計	262,914	64,814	327,729	△33,625	294,103
セグメント利益	18,472	3,837	22,310	△231	22,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等

を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度までは、グループ航空運送会社6社を航空運送事業セグメントとしておりましたが、航空運送事業のコスト構造が実質的には多くの航空運送に関連するグループ会社業務に及んでいることに鑑み、より適切な費用管理体制を構築するため、当第1四半期連結会計期間より航空運送事業セグメントに含める会社は、航空運送関連事業会社を加えた32社に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。